

中小企業の経営支援に関する取り組み

Kirayaka Bank

きらやか銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○本業支援への取り組み

当行は、地元中小企業への安定的かつ円滑な資金供給を通じ、地域に根ざす金融機関として、地域経済活性化及び取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進しております。地域の皆さまと共に「活きる」を経営方針に掲げ、2009年10月より地元中小企業への「本業支援」に組織的かつ継続的に取り組んでまいりました。また現在、「本業支援を通して 地元の『中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき地域と共に活きることを」を経営理念に掲げ、全役員が同じ想いを持ち本業支援に取り組んでおります。

本業支援とは、お客さまの事業についてお聴きする「アクティブリスニング」を通じて、事業に関する課題を共に解決していく活動であります。

2012年7月、本業支援に係る情報管理と成約までのスピード化を目的に立ち上げた中小企業融資推進室本業支援グループは本業支援推進室として独立し、さらに、2013年4月には本業支援推進部として昇格させ、本業支援のレベルアップを図りました。

2014年10月からは、本業支援の更なる高度化、スピード化を目的として、じもとホールディングス内に本業支援戦略部を新設いたしました。これにより当行と仙台銀行の営業店から集約された情報を一元管理し、お客さまの事業ニーズによりスピーディーな対応を行うことが可能となりました。

2015年10月には、「本業支援推進部」、「営業推進部」、「仙台法人営業部」を統合し、「本業支援部」を新設いたしました。

2017年1月からは、当行の子会社であるきらやかキャピタル株式会社をリニューアルし、きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社を設立いたしました。同社においては、ニーズが増加している事業承継対策支援やM&A支援、財務コンサルティング、取引先企業の人材育成支援等を行う態勢を整え、多様化するお客さまの事業ニーズに対応しております。また同年5月からは、銀行本体にてリース業務の取り扱いを開始し、ワンストップでリースについて相談できる態勢といたしました。今後も、お客さまから喜ばれるような本業支援の取り組みを充実させてまいります。

○仙台銀行との連携による震災復興支援

じもとホールディングスは、グループ経営計画において、「震災復興に向けた取り組み強化」を基本方針の1つとして掲げており、当行仙台地区の営業店と仙台銀行の仙台地区ブロック店及び政策店舗、並びに本部による「エリア戦略会議」を行い、両行の連携強化を図っております。エリア内では両行の営業店が協力し、協調融資や紹介融資、ビジネスマッチング等につなげており、じもとグループの地域シェア向上、復興支援を目指し取り組んでおります。

さらに、「じもとまつり in 山形～震災復興感謝祭～」の開催等を通じて被災地域の取引先企業の販路拡大を支援するなど、仙台銀行と連携し復興支援に取り組んでおります。

また当行は、2012年12月に「金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）」により公的資金を導入しており、「震災特例の金融機能強化法に基づく経営強化計画」に基づき、仙台銀行と連携して、復興支援並びに中小企業に対する信用供与の円滑化に努めております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、2018年4月に策定した第5次中期経営計画において、「①中小企業成長戦略への経営資源の集中」と「②銀行業から『本業支援業』への転換」を計画の柱として位置づけ、中小企業に向けた本業支援の取り組みの強化を図っております。中小企業の皆さまのお役に立ち、地域社会の発展に貢献するべく、以下の態勢整備を行っております。

○本部組織の再編

2018年6月、「営業本部」を「本業支援本部」に名称変更するとともに、「本業支援部」と「営業統括部」及び「企業支援部」の3部門を統合し、「本業支援戦略部」といたしました。これにより法人のお客さまへの本業支援と個人のお客さまへの最適提案を融合し、全ての戦略の企画立案から推進管理までを一本化してスピードアップを図っております。

本業支援戦略部内の「成長支援グループ」においては、これまで「企業支援部」が有していた経営改善ノウハウを営業推進部門と融合することで、本業支援力を拡充いたしました。また、専門的な分野の本業支援を実践するため、本業支援戦略部内に県・大学・製造業出身者を配置しており、生産性向上・取引斡旋・補助金や助成金の申請等、お客さまの高度なニーズに対応できる態勢を整えております。

2019年4月には、「成長支援グループ」を「コンサルティンググループ」に名称変更し、コンサルティング業務の集約と、きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社との連携強化を図っております。加えて、「働き方改革推進部」と、経営企画部内に「IT企画室」を新設し、業務効率化や人材活用に関する業務の集約、またIT・FinTechへの対応に取り組んでおります。

以上の組織態勢によりまして、地元中小企業の経営支援に関する取り組みを推進してまいります。

○本業支援の更なる進化に向けた施策

当行の本業支援は、アクティブリスニングを通じてお客さまと共有した事業ニーズについて一緒に考え、課題解決、目標達成に向けたご支援を行うことにより、お客さまに喜んでいただくことに本質を見出しております。本業支援の取り組み方針については、常に経営陣よりメッセージとして発信され職員の意識を醸成しているほか、本業支援のレベルアップを図るために、営業店職員の支援や指導、研修等を実施しております。本業支援の方法は、営業店がアクティブリスニングを通じて集めた情報を、本業支援戦略部内に配置したトレーダーに集約し、トレーダーが情報の仕分け、解決に向けた支持・サポートを行うものです。

さらに、アクティブリスニングの精度を高めることを目的に、職員向けの「本業支援の手引き」を独自に作成・活用しており、トレーダーがこの手引きをもとに臨店指導を行い、本業支援のスキルアップを図っております。なお、「事業性評価シート」については仙台銀行と統一して策定したフォーマットを活用し、取引先企業の強みや課題、企業の将来の姿を経営者と共有し、課題解決、目標達成に向けた本業支援を実施しております。

2016年7月からは、取引先企業の人材育成を支援することを目的とした「きらやか人材育成プログラム」を開始し、同年9月には山形大学と連携し、「きらやかマネジメントスクール」を開講いたしました。2019年9月に第4期が開講した当スクールは、山形大学の教授陣が講師となり、企業経営に活かせる実践的な研修を中心に行うもので、次世代の若手経営者等の育成に役立つものと考えております。その他、女性の働き方についてのヒントを学ぶ、東北文教大学連携「きらやかレディースセミナー」、製造業におけるリーダーシップを学ぶ、「鶴岡工業高等専門学校連携セミナー」など、幅広い層に向けた研修等を開催しております。今後もお客さまのニーズ把握に努め、取引先企業の人材育成、地方創生に貢献してまいります。

2017年1月には、岡山県を地盤とする地域金融機関トマト銀行と本業支援に係る共同研究会を策定いたしました。両行の本業支援の取り組み・ノウハウを共有し、それぞれが地盤とする地域での本業支援活動に役立てております。

2017年4月からは、本業支援検索システム「Second」の運用を開始し、お客さまへの情報提供のスピード化を図っております。

さらに2019年1月より、福利厚生サービス「ふっくりパッケージ」、あんしん経営サービス「共に生きるパッケージ」の取り扱いを開始いたしました。「ふっくりパッケージ」は、お取引先企業の従業員さま向けの資産形成支援や各種体験イベントへのご招待など、企業の福利厚生をお手伝いするための取り組みであり、中小企業で働く従業員・経営者の皆さまに喜んでいただくと共に、雇用安定化にも貢献できるものと考えております。「共に生きるパッケージ」は、当行の特別な研修を受けた経営・財務コンサルタントが経営者の皆さまと一緒に経営計画の立案、検討、策定を行い継続的に事業成長をお手伝いするための取り組みであり、事業の悩みや課題について、共に考え、一貫して経営者の皆さまに寄り添ってまいります。

2016年2月、当行と山形市の間で「地域振興・活性化に向けた連携協力の協定」を締結しており、山形市と当行本業支援戦略部間で人事交流を行うなど、緊密に連携しております。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援（創業・新事業支援融資 2019年度上期実績25件）

取り組み内容	進捗状況
山形県商工業振興資金融資制度「開業支援資金」や、日本政策金融公庫山形支店連携の「煌やかな未来」を活用した支援を推進。	2019年度上期の取り組み件数は25件となり、取り組み金額は293百万円となっております。

(2) 経営改善支援（経営改善支援取り組み件数 2019年度上期実績2,308件）

取り組み内容	進捗状況
経営改善支援取り組み先の選定・支援、再生計画実行支援。	本部と営業店が連携し、取引先企業の金融円滑化対応や本業支援の実践により、計画を大幅に上回っております。
事業ニーズをお聴きし、アクションプランを策定することで、経営課題解決を支援。	本業支援を実践するにあたり、アクティブリスニングを、組織的かつ継続的に取り組んでおり、取引先企業の事業ニーズに適したアクションプランを策定しております。

(3) 事業承継支援（事業承継支援件数 2019年度上期実績56件）

取り組み内容	進捗状況
本業支援戦略部及びコンサル子会社との連携による課題解決に向けた取り組み。	コンサル子会社きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社を中心として、お客さまの潜在的な将来のニーズを把握すると共に、事業承継に早期に取り組むことの重要性の理解を促してまいりました。どのライフステージの企業においても、事業承継に関する何らかの課題があり、お客さまが課題を把握できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。

(4) 事業再生支援（事業再生支援件数 2019年度上期実績208件）

取り組み内容	進捗状況
人材を派遣することによる再生計画策定支援。	2019年度上期は、取引先企業41社に対して、当行より人材を派遣したほか、取引先企業117社に対してコンサルタント導入支援を行っております。また、企業支援担当には専任担当者4名のほか、当行OBで企業経営全般、事業再生業務に精通している人材1名を取引先企業3社に半常駐の形態で派遣し、企業の経営改善に取り組んでおります。
地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による支援。	地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会のほか、整理回収機構や東日本大震災事業再生支援機構等との連携により、取引先企業5社に対して支援を実施しております。

○仙台銀行との連携による取り組み状況

仙台銀行と連携し、復興支援並びに中小企業に対する与信供与の円滑化に積極的に取り組んでおります。2019年度上期の実績は以下の通りです。

両行の協調及び紹介による融資案件	3件 1,212百万円
ビジネスマッチング成約件数	26件
ビジネスマッチング紹介件数	167件

○経営者保証ガイドラインへの対応

お客様への融資取り組みにあたり、経営者保証に関するガイドラインの主旨を尊重した取扱いを実施するべく、『「経営者保証に関するガイドライン」適用チェックシート』を制定し、全店が同一目線で対応できる態勢としております。

2019年度上期において、1,252件の無保証融資を執行し、当該期間における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は27.5%となりました。

今後も、「担保又は保証に過度に依存しない融資」の活用を含め、経営者保証に関するガイドラインの浸透を図ってまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》

項目	2018年度下期	2019年度上期
新規融資件数【A】	4,679件	4,559件
新規に無保証で融資した件数【B】（ABLを活用し、無保証で融資したものを除く）	1,253件	1,252件
経営者保証に依存しない融資の割合【B】／【A】	26.8%	27.5%
事業承継時における新・旧経営者との保証契約（二重徴求）を締結しなかった割合	80.95%	89.19%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

取り組み内容	進捗状況
山形県中小企業家同友会、山形大学等との産学金連携を強化。	2016年6月には、「きらやか人材育成プログラム」を制定し、山形大学連携「きらやかマネジメントスクール」や、東北文教大学連携「きらやかレディーズセミナー」、「鶴岡工業高等専門学校連携セミナー」等を開講し、取引先企業の人材育成を支援しております。
山形県の特産品（商品・製品）をプロデュース（県外進出支援、仙山交流活性化）。	2013年度下期より、宮城県商工会議所連合会が主催する事前予約型個別商談会に参加し、山形県の特産品の販路拡大に向けた取り組みを行っております。運営会社として宮城県以外の企業が入るのは当行のみとなっております。
金融円滑化への取り組みを通じて、地域経済の健全な発展と地域生活の安定を推進。	金融円滑化への対応は、取引先企業の経営課題の解決に向けた具体的な提案をしながら、十分時間をかけて経営支援を行っていく方針としており、2019年度上期の金融円滑化対応先は1,403先となっております。中小企業金融円滑化法は2013年3月末日をもって終了しておりますが、今後も「中小企業金融円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的な対策」の施策概要に基づき、従前と変わらない対応を実施してまいります。

○地域活性化につながる多様なサービスの提供

取り組み内容	進捗状況
中学校から大学までを対象に職場体験学習の受入れを継続。	2019年度上期は、大学生79名をインターンシップとして受け入れ、中学生3名を職場体験学習として受け入れております。
「新入社員研修」の開催。	2019年4月に企業の人材育成の一助となるべく、「新入社員研修」を山形県内6会場、宮城県内2会場にて開催し、180名の新入社員の方に参加いただきました。
経営者セミナー継続開催による取引先企業の情報交換等の機会を提供。	2019年6月に「第10回きらやか経営者セミナー」を開催いたしました。
当行各種振興基金等を活用した地域活性化支援を継続。	毎年、きらやか産業振興基金においては「きらやか産業賞」、「ベンチャービジネス奨励賞」の授与を行っております。
お客様アンケート調査の継続実施。	2007年より、「利用者満足度」の調査結果を踏まえた改善策を立案し、施策に反映させております。
「じもとホールディングス」における「じもと復興戦略」及び「じもとと経済活性化戦略」を中心とした、仙台銀行との連携による東日本大震災からの復興支援取り組み強化と“仙山圏”一体での地域経済活性化に向けた取り組み強化。	じもとホールディングスの経営戦略の柱として、震災復興を目的とした「じもと復興戦略」、「じもとと経済活性化戦略」を掲げており、両行一体となって取り組みを強化しております。

中小企業の経営支援に関する取り組み

Sendai Bank

仙台銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○震災復興および本業支援への取り組み

当行は、被災地・宮城県の地域金融機関として、震災からの復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって着実に取り組む方針としております。

この方針のもと、当行は、じもとホールディングスの長期戦略である「本業支援」を通じて、きらやか銀行との連携を図りながら、中小規模事業者等の抱える様々な経営課題の解決を幅広く支援することで、被災企業の成長・発展をサポートし、地域の復興と活性化、地方創生に貢献してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○地元企業応援部の設置および営業担当者の配置

当行は、震災直後の2011年6月に地元企業応援部を設置し、中小規模事業者等への復興支援及び貸出等を積極的に推進してまいりました。同部は当初、企画室、サポート室、推進室の3部署41名で発足しましたが、その後、組織再編や営業担当者の再配置等を行い、部内に法人営業企画課、本業支援室、サポート室、法人推進室の4部署を設置し、47名体制（2019年10月1日現在）で活動しております。

地元企業応援部では、復興融資担当者（法人推進室）や事業再生担当者（サポート室）を配置し、被災企業の復興相談や事業再生等にきめ細やかに対応する体制としております。沿岸部の津波被災地では、被災企業の経営課題が多様化しており、今後も、復興状況に応じて部内体制の改善を図りながら、深度ある復興支援を展開してまいります。

○取引先の状況に応じた経営改善支援の体制整備

当行は、地元企業応援部において、行内専門スタッフ（不動産鑑定士、農業経営上級アドバイザー、医療経営士等）が、経営改善に取り組む取引先に対して、営業店と連携を図りながら各種コンサルティングを実施するとともに、必要に応じてよろず支援拠点などの外部専門家等の活用やビジネスマッチング等の本業支援を実施しております。

また、事業再生に取り組む取引先に対しては、業務提携先である企業再建・承継コンサルタント協同組合（CRC）や、マネジメントパートナーズ（MPS）等の外部機関と連携し、経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

○本業支援を担う人材の育成

当行は、「人で勝負する銀行」をスローガンに掲げ、本業支援を担う人材の育成に積極的に取り組んでおります。復興支援や本業支援を展開するにあたり、中小規模事業者等の多様化する経営ニーズに対応するため、若手職員向けの融資渉外研修や本業支援研修を開催しているほか、外部専門家との連携を通じた人材の育成に取り組んでおります。

《取引先の本業支援に関連する研修等の実施状況》（2018年度）

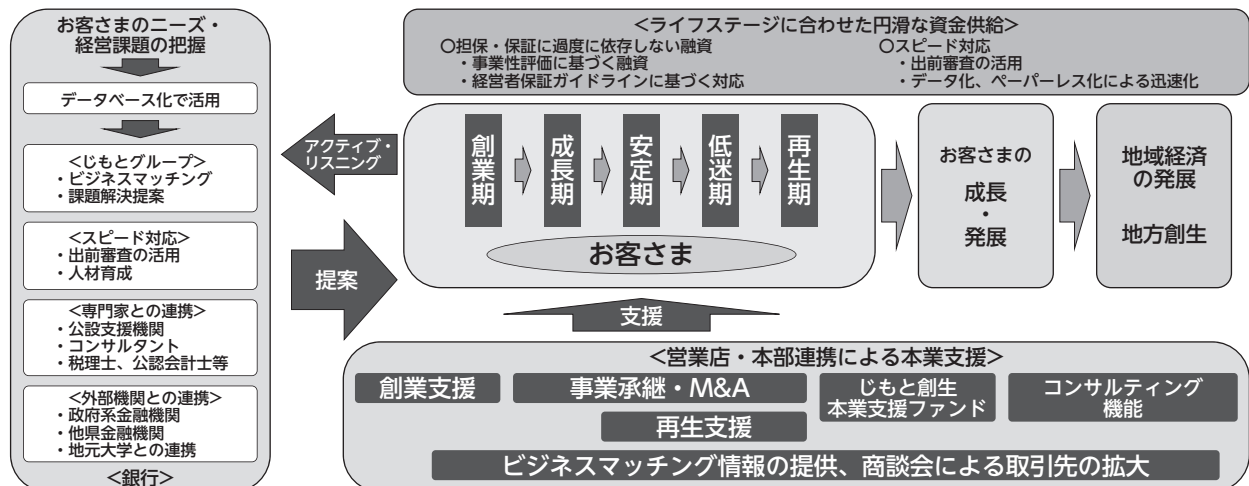
研修実施状況	開催回数	参加者数
	39回	883人

《各種資格の取得者数》（2019年3月末現在）

資格名称	取得者数	資格名称	取得者数
中小企業診断士	3人	医療経営士2級	2人
不動産鑑定士	1人	医療経営士3級	8人
農業経営上級アドバイザー	1人	動産評価アドバイザー	2人
農業経営アドバイザー	19人	1級FP技能士	28人
水産業経営アドバイザー	1人	2級FP技能士	247人
M&Aシニアエキスパート	4人	3級FP技能士	579人
宅地建物取引士	45人		

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

当行は、お客さまが抱える様々な経営課題の解決をサポートするため、本業支援を通じて企業のライフサイクルに合わせた最適なソリューションの提供に取り組んでおります。



○事業先のライフステージに応じた取り組み支援

(1) 創業・新規事業開拓の支援

当行は、宮城県信用保証協会の創業・新事業支援融資制度の活用などを通じ、創業期にある取引先への支援に注力しており、創業者の事業の安定化や業容の拡大を支援しております。

《宮城県信用保証協会 創業関連制度融資実績》

(単位：件、百万円)

	2018年10月～2019年3月		2019年4月～2019年9月	
	件数	金額	件数	金額
融資実績	38	223	32	161

(2) 成長段階における支援

当行は、成長段階の取引先に対して、ビジネスマッチング等の本業支援を通じて、更なる成長を支援しております。

また、2015年10月には、きらやか銀行および日本政策投資銀行と協働し、「じもと創生本業支援ファンド」を組成いたしました。当ファンドの活用により、成長期・成熟期にある中堅・中小企業に対し、優先株式や劣後ローンなど、企業ニーズに合わせた成長資金を提供することで、地域雇用の創造・維持や地方経済の活性化に取り組んでおります。

【きらやか銀行との連携によるビジネスマッチングの取り組み】

当行は、じもとホールディングス本業支援戦略部と連携し、自行内のほか、きらやか銀行との県境を越えた多様なビジネスマッチングに取り組んでおります。

両行による2019年度上期のビジネスマッチング実績は、紹介件数167件、成約件数26件となっております。

《ビジネスマッチング実績》

(単位：件)

	2013年4月～ 2015年3月	2015年4月～ 2018年3月	2018年4月～ 2019年3月	2019年4月～ 2019年9月	累 計
紹介件数	400	1,640	584	167	2,791
成約件数	85	339	101	26	551

【広域ビジネスマッチングの取り組み】

当行は、第二地方銀行協会や他県地銀（愛知銀行、栃木銀行、東京きらぼしフィナンシャルグループ（以下、「東京きらぼしFG」という。）、商工会議所など外部機関主催の商談会にも積極的に参加し、取引先企業に対して、販路拡大等に向けた様々なビジネスマッチングの機会を提供しております。

じもとグループと東京きらぼしFGは、2016年11月に本業支援に関する連携協定を締結しており、2019年度上期におけるビジネスマッチング実績は、紹介件数12件、成約件数6件となっております。

【じもと創生本業支援ファンドの実績】

当ファンド組成後、2019年11月までに、きらやか銀行とともに7件の投資を実行し、地元企業の成長、発展を支援しております。

No.	年 月	市町村	業 種
1	2016年3月	山形県鶴岡市	産業用機械装置等企画設計、製造業
2	2016年12月	宮城県仙台市	障がい者向け就労移行支援事業
3	2017年3月	山形県酒田市	セメント関連機器等製造業
4	2018年5月	山形県山形市	一般貨物自動車運送業
5	2018年9月	宮城県仙台市	飲食業
6	2019年1月	宮城県仙台市	障がい者向け就労移行支援事業
7	2019年11月	山形県山形市	宿泊業

(3) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

当行では、被災企業等の再生、発展に向けて、地元企業応援部と営業店が連携し、被災状況や多様な経営課題等を的確に把握のうえ、各企業の状況に応じた最適な支援策を検討・実施しております。

具体的には、経営改善計画の策定支援やモニタリングのほか、DDSの活用、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構を通じた債権売却等による支援を行うとともに、経営改善や事業再生、事業承継等において、外部専門家との連携によるコンサルタント機能の発揮のため、宮城県事業引継センターとの情報交換やM&A事業者、株式会社トランビ等との業務提携を実施しております。

《宮城県中小企業再生支援協議会・事業再生計画策定数》

(単位：件)

	2018年10月～2019年3月	2019年4月～2019年9月
審査件数	8	4

《DDSによる主な事業再生支援事例》

No	実施年度	年 月	業 種	内 容
1	2016年度	2016年6月	婚礼・法事事業	・震災で被災した婚礼・法事事業の運営会社の事業再生を支援するため、当行既存借入金の一部をDDSで支援。
2		2017年3月	サービス業	・被災地で地元の農水産業を支援するとともに障がい者の雇用創出を目的に設立された事業者の事業再生を支援するため、当行既存借入金の一部をDDSで支援。
3			社会福祉事業	
4	2018年度	2018年9月	高齢者住宅の運営管理者	・地域の医療を支える高齢者住宅の運営、管理者の事業再生を支援するため、当行既存借入金の一部をDDSで支援。

○復興支援事例

＜被災地の水産加工業者に対し、専門家派遣事業を活用した財務改善を提案＞

宮城県沿岸地域で水産加工業を営むA社では、東日本大震災による生産設備や在庫の流出および販路を失ったことなどから業況が悪化し、2013年に東日本大震災事業者再生支援機構（以下、震災支援機構という）の支援のもと、債権買取を含む事業再生計画を策定のうえ、再建に向けた取り組みを開始しました。

震災支援機構による支援を受けるにあたり、A社では、メインバンクからの支援を受けることができない状況にあったことから、当行ではA社との取引がなかったものの、地域金融機関としてA社の支援を表明し、ともに事業再生に取り組むこととしました。

当行では、継続してA社の経営状況をモニタリングするとともに、各種商談会等のイベントを通じて販路開拓を支援するなど、幅広い支援を行ってきましたが、原材料の高騰、商品開発に係る経費の増加など、様々な要因から、財務改善が思うように進まない状況となっていました。

そこで、当行は、A社に対し、みやぎ産業振興機構の「水産加工業ビジネス復興支援事業」による専門家派遣事業の活用を提案し、A社は、登録専門家による指導・助言を通じ、経営課題の解決に取り組みました。

また、当行も、専門家とのヒアリングへの同席等を通じ、専門家からの指導・助言の内容を把握し、適切に実施されているかの確認等を行いながら、財務改善に向けたサポートを行いました。

専門家からのアドバイスをもとに、代表者および従業員が一丸となり改善に努めた結果、一連のヒアリングを実施後の決算期において、震災以降初となる黒字決算となりました。直近期も引き続き好調を維持しており財務改善に貢献しております。

当行では、今後も、定期的な訪問・面談を行い業況等の把握に努めるとともに、売上拡大に向けた情報提供等を継続して行うことで、経営改善を支援してまいります。

○経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、経営者保証に関するガイドラインに基づき、新規の無保証融資や保証契約の解除等に取り組み、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでおり、2019年度上期は、1,512件の無保証融資と、50件の保証契約解除を行いました。

当行は、引き続き、経営者保証に関するガイドラインに基づき、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでまいります。

＜経営者保証に関するガイドラインの活用状況＞

(単位：件)

項目	2018年10月～2019年3月	2019年4月～2019年9月
新規融資件数【A】	3,111	3,066
新規に無保証で融資した件数【B】（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	1,480	1,512
経営者保証に依存しない融資の割合【B】／【A】	47.57%	49.32%
事業承継時における新・旧経営者との保証契約（二重徴求）を締結しなかった割合	81.05%	80.70%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

【地域の面的再生への積極的な参画等】

○地方公共団体や大学との連携

当行は、2019年7月、地域の持続的発展と地方創生の実現に資することを目的として、丸森町と「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、活動の一環として、同町へ旧丸森支店店舗を寄贈いたしました。寄贈した店舗は、様々な要因により学校生活に困難を抱えるようになった子どもたちの自立支援等の取り組みを行う「子どもの心のケアハウス」として活用される予定となっております。

また、東北大学が主催する「地域イノベーションプロデューサー育成塾」に協力し、経営革新に意欲を持つ当行取引先の経営者を同塾で紹介するとともに、2015年度以降、同大学の主催による「地域イノベーションアドバイザー塾」等へ当行職員が毎年参加しており、2019年度も1名が参加し、卒塾しております。

○公益信託「仙台銀行まちづくり基金」を通じた被災地の住民活動への支援

当行は、本基金を活用し、地域復興に向けて積極的に取り組む団体・個人の活動を継続的に支援しており、2019年度は22先（助成総額2,878千円）に助成を行いました。

○地域の文化活動への支援を通じた地域経済活性化への貢献

当行は、2017年3月、地域の文化活動への支援を通じて、震災からの復興と地方創生、地域経済の活性化に貢献するため、仙台市が募集した泉文化創造センター（イズミティ21）のネーミングライツ事業に応募し、命名権を取得いたしました。

2019年11月には、仙台市と連携した取り組みの一環として、同館で開催された（公財）仙台市市民文化事業団主催のロビーコンサートへ昨年に引き続き協賛しております。